

校名：富山大学人間発達科学部附属特別支援学校

所在地：〒930-8556

電話番号：076-445-2809

記載日：28年 5月 20日 記載者：竹村 哲、野原 秀年 記載者役職：校長、副校長

貴校の校風、おおまかな特色について：

本校の児童生徒数は、小学部3学級(2学年合同)17名、中学部3学級18名、高等部3学級23名と全体でも合計59名の小規模な学校で、グラウンドをはさんで附属小学校・附属中学校など附属4校園が隣接している。富山市五艘の市街地に位置し、様々な交通機関が利用できるため、自立通学や市街地への校外学習などが行いやすい。

児童生徒の学習指導に関しては、児童生徒が自立的・主体的に活動・参加できるための支援ツールやそれを用いた授業づくりを進めてきた。また、本校独自の取組として、児童生徒の主体性を育むための日常生活の指導「チャレンジタイム・朝の会」の実践を積み重ねてきている。

貴校の卒業生の活躍状況について：

- ① 追跡調査をしているかどうか、また、その方法
- ② どの程度、把握できているか、また、その情報はどこが持っているか(大学、学校園、その他)
- ③ 状況を具体的にお書きください

①卒業後5年間、就業先への年2回のアフターケア訪問、本人・雇用主・担当者との面談。

②アフターケアで聴取した情報はA4一枚程度の資料にまとめ、ファイルに蓄積されている。

進路指導主事を中心として地域生活支援部が情報を管理し、アフターケアを行うたびに職員会議で卒業生の現状報告を行っている。必要があれば、関係機関と連携を図る。

③職場定着を図り、新しい生活を作り上げている。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

- ① 追跡調査をしているかどうか、また、その方法
- ② どの程度、把握できているか、また、その情報はどこが持っているか(大学、学校園、その他)
- ③ 状況を具体的にお書きください

①特に行っていない。

②過去には、勤務経験者OB会が存在し、異動後の状況を把握していた。現在では、管理職間あるいは教職員個々の人間関係の中で情報を得ているだけである。情報の集約・蓄積は行っていない。

③本校の教員は、県との人事交流の中で派遣されている。そのため、異動先のほとんどが県立学校である。教育委員会等への異動がないことはないが、少ない。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：【いくつかの事例を記載いただいても構いません。大学や地域との連携、PTA や外部人材の活用、その取り組みがある一定のスパンのもとに実施されているか（前後の授業や活動などと、どのようにリンクしているか）、地域（公立学校など）へ還元されているかなどについても、わかりやすく記載してください】

昨今の国立大学改革、ひいては附属学校改革という大きな潮流にあって、本校も先導的な研究を導入し、その成果を社会に還元するという取組を通じて、存在意義をより一層担保していきたい。同時に、富山県全体の特別支援教育に常に貢献することも心掛けなければならない。そこで、本校ではこれに應えるための3年間のアクションプランを表した。

学校改革3か年ロードマップ ～授業研究を学校経営の中核に据え、教師が専門家として育ち合うための同僚共生を築き、学校の社会適応を図るために～

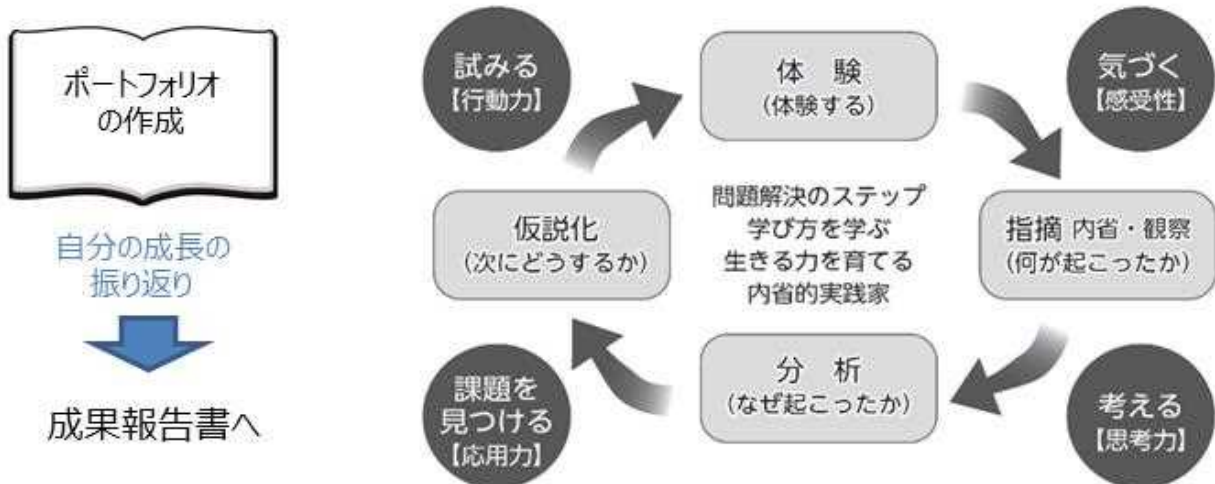
年度		H27	H28	H29
「現状」 退勤時間 平均20時	目標とする退勤時刻	○ノ残業デイ（19時退勤） 後期より週2回 ○後期より休日出勤の制限	○ノ残業デイ 年間通して週3回	○ノ残業デイ 毎日
	業務削減のための4本柱 研究の在り方の見直し	○学びあいの場の捉え方の共通理解・試行 ○新しい研究の進め方の具体化 ○新しい研究会・紀要の在り方の具体化 ○学部主事の責任の下推進する研究体制への移行 ○研究部に研修部の機能の導入 ○10月以降の研究に関する業務の削減（10月からの授業改善は必要最低限とする。ICT等の共プロ・学部研を中心に進める。）	○学びあいの場の完全実施 ○個人での授業研究の実施 ○日常の授業をそのまま公開することを基本イメージとした研究会の実施、A4を1・2枚程度全員が執筆に携わる 紀要の作成 ○これまでの研究資源（支援ツール、授業づくりのコツ）の体系化、ICTを活用した支援ツールデジタル化の推進	○教職員アンケート結果を基にした個人での授業研究、学びあいの場に関する運営面の改善 ○研究会参加者のアンケート結果等を基にした研究会の運営面、紀要の改善 ○H28業務の継続、地域貢献を旨とした研究の効果的な発信の仕方の検討
	教育課程の見直し	○時数削減を基本とした新教育課程の編成 ○新時間割の編成 ○新年間指導計画の作成 ※PTAへの説明	○新教育課程の実施（時数の削減） ○新時間割の実施 ○新年間指導計画の実施	○新教育課程の改善 ○新時間割の改善 ○新年間指導計画の改善
	分学業務・会議の見直し	○グループウェアを活用した連絡・検討の試行、効率的な会議運営	○各業務・会議の持つ機能の分析と既にある業務会議への統合の検討と試行、グループウェアの活用 ※40周年記念事業	○校務運営委員会・分学会議・実行委員会の統廃合等による業務・会議の軽減
	対外業務の見直し	○対外的な出張の洗い出し、対外的業務の削減に向けた県教委・校長会での説明・協力依頼 ○教育実習の退勤時間短縮	○附属学校関係の団体を中心とした対外業務への絞り込み	

「ゴール」
19時までに
全員退勤

この特徴は、教職における多様性や不確定性を逡巡しながら研究活動を大きく転換していくことである。学校研究の拠り所は教師一人ひとりの主体的な学びにあることから、研究単位を個人にし、授業を創り、実践し、省察することで互いに成長するための富大附属特別支援学校型研修モデル「学びあいの場」という取組を始めた。

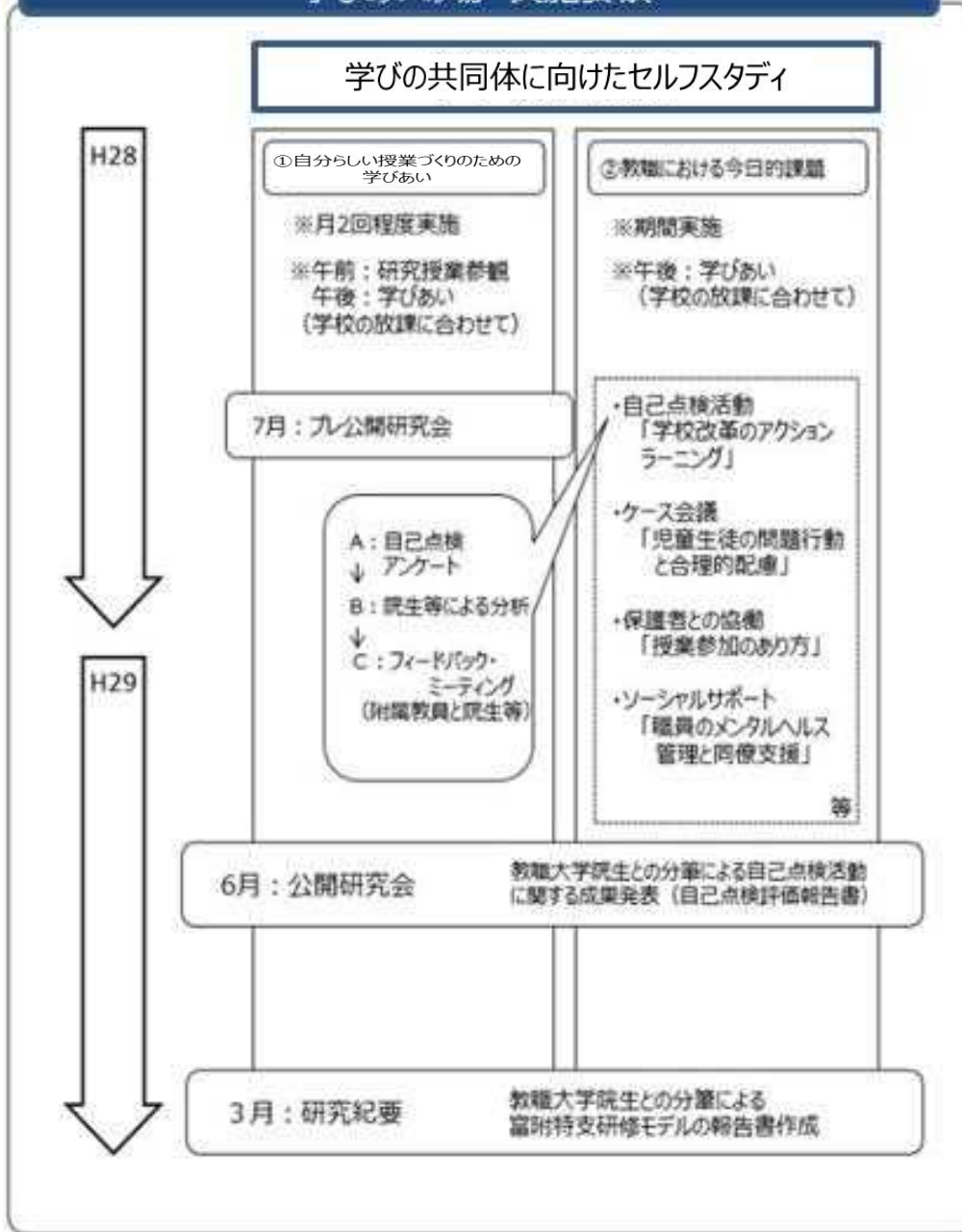
「学びあいの場」は、現行として「自分らしい授業づくりを支える学びあい」と「教職における今日的課題」の2つから成る。「自分らしい授業づくりを支える学びあい」では、ラベルコミュニケーションの手法を利用して互いに聴き合う対話的コミュニケーションを通し、授業とその中の児童生徒の姿から参加者全て（授業者、同僚）が自分なりに学び合えるような研究授業と協議会を行い、専門家としての力量形成を目指している。そして全ての教師が、自分や同僚の研究授業、自らの日々の実践などの振り返り（ポートフォリオ）に基づいた「実践的認識論」による新しい研究紀要の作成を目指す。また、「教職における今日的課題」では、学校改善を取り上げ、学校組織のセルフスタディとしての自己点検アンケートとその分析、フィードバックミーティングを複数回行う。これらの「学びあいの場」を通して、学校が自律的に学習する組織となることを目指している。

学びあいの方法論



出典：津村俊充（2010）日本教育心理学会年報,第49集,pp171-179

学びあいの場 実施要領



本校は、平成 28 年度より、富山大学人間発達科学部の教職大学院の研究協力校となり、大学院生とともにプロジェクトチームを編成し、「学びあいの場」の企画運営を行っている。

公開研究会などを通して、協議会の際に、参加者と一緒に「学びあいの場」を体験してもらい、本質的な研究・研修様式として他校へ発信していきたい。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：（一般論ではなく、できるだけ、具体的な状況が理解できるように記載してください）

富山県全体の特別支援教育への貢献が期待されているが、十分に応えてはいない。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：（現在、この国では少子化の中、少し広域に見るとミッションの重なる教員養成系大学、教育実習の場、教育研究校が存在し、そのような中、教員養成数の削減、そのための場の削減、ひいては附属学校の存在意義までが議論されています。そのような現実の中、一般論ではなく、できるだけ、貴校の実績にもとづいて、この国に附属学校が、この国および地域に貴校が、必要であることをアピールしてください）

○本校の存在意義を示すことができる特長的なものとしては、現在富山大学の教職大学院と連携して、将来のスクールリーダーに必要な組織開発の力量を培う取組をしている点である。将来のスクールリーダーに必要な組織開発の力量を培うために、本校が平成26年度から推進してきている学校改革を推進するプロジェクトに参画させる取組を凶っている。組織開発の目的は、組織の自己革新力を養うことである。ゆえにスクールリーダーは、これに率先して取り組まなければならない。しかしながら、従前の学校経営教育においては、主に校内の管理（アドミニストレーション）が中心であり、内外への働きかけ（マネジメント）に関しては十全ではなかった。この反省に立ち教職員大学院における教育では、組織開発を実践的に学ばせる必要があると考えている。そのためには、附属特別支援学校の学校改革活動に参画して組織の問題を解決するための方法論を学ばせるだけでなく、指導教官を中心とする研究チームの一員となり省察的学習とチーム対話学習を通じて自己尊重や説明責任力を養わせる。そして、院生へはこれらの学習経験を自らの力量を統合することによって、自校に戻ったり赴任したりしたときに学校や地域コミュニティのインサイダーとしてリーダーシップを発揮することを目論んでいる。

○また、平成26年度よりICT学習環境の整備充実を凶り、授業実践を通してICT活用の効果を明らかにした。取組の成果は、全日本教育工学研究協議会全国大会で公開した。また、本校の取組例を参考にし、県立学校でもICTを活かした学習指導が進んでいる。ICTを活用した学習指導を進めるためには、その土台となる環境整備が必要であり、専門的な知識・技能が必要となる。現場の教員だけでは、日常の業務に追われ、なかなか着手することが難しい。しかし、附属学校園は、大学からの専門的な協力を得やすいため、公立学校よりもICT活用を推進しやすく、先駆的な取組が行いやすい。また、学習指導だけではなく、校務の情報化についても同様である。教員の多忙化が進む中、ICTを活用した会議の削減や情報共有などを進めることで、業務時間を生み出して多忙化の逶減を凶り、効率的な学校運営を推進するモデル校となりやすい。

○附属学校園は、現代の学校が抱える課題がどこに存在し、解決できる可能性がどこにあるかをより大きな視野から考え、先駆的に取り組まなければならない。「知識基盤社会への対応」「多文化共生社会への対応」「格差リスク社会への対応」「成熟した市民社会への対応」など「二十一世紀型の学校」＜佐藤学（2012）「学校を改革する」P6、7＞に向けた学校づくりや新しい授業と学びの様式の確立は、附属学校園として大学と連携するメリットを効果的に活用することで、実現する可能性は大きくなる。これからの学校・教育の在り方を追究していく上で、大学という専門家集団を背景にもつ附属学校園の存在意義、ポテンシャルは高い。

以下、このページいっぱいまで、ご自由にお使いください。